

防災に関する市町村支援方策に関する有識者懇談会
防災に関する市町村支援方策のあり方について 提言骨子(案)

「防災に関する市町村支援方策のあり方について」提言(案)の基本構成

【市町村に対する直接的支援】

1) 国からの支援強化に向けた取組

- ・ TEC-FORCE（リエゾン含む）の現場力、即応力、統合力の向上による地方自治体の支援強化
- ・ TECインストラクター部隊を設置し、TEC-FORCEの技術向上
- ・ 国のTEC-FORCEや都道府県によるTEC-FORCEの連携を着実に進めるため、TEC-FORCEの位置づけについてより明確化すべき
- ・ 高度な技術力を必要とする工事等の国が代わって実施する仕組みの検討

2) 災害復旧事業の迅速化・効率化に向けた取組

- ・ 災害査定手続きの効率化のより前倒しで実施するための仕組みの検討
- ・ 災害復旧における調査・設計段階の地方負担の軽減
- ・ 専門家による助言や人材育成等の地域支援に向けた取組強化

【市町村の実行力を高めるための支援】

1) 災害復旧担当職員の技術力向上に向けた取組

- ・ TEC-FORCE調査や災害復旧実施の効率化のためICT機器による調査手法を活用するマニュアルを作成し、日常から活用し人材育成を実施
- ・ 市町村が自ら行うべき被害報告、災害査定、成功認定を実施する技術者の養成
- ・ 土木系職員以外の災害対応可能な人材の育成
- ・ 国・県・市町村等による研修・訓練で技術力を向上し、技術力の底上げ
- ・ TEC-FORCEや災害復旧における支援側・受援側それぞれの立場における訓練の実施
- ・ 所管施設の管理に必要な基礎資料の地方自治体による事前準備や電子データ化の取組強化
- ・ 地方自治体の負担軽減のための工事発注方式の検討

2) 民間の技術者・組織の効率的な活用に向けた取組

- ・ 被災職員が住民対応等により注力できる環境を整備するため、TEC-FORCE報告書から災害査定申請書の作成が迅速かつ円滑に行える仕組みの整備
- ・ 災害対応を経験した行政経験者等の人材の活用促進のための仕組みづくり
- ・ 民間事業者による初動調査の効果周知による理解の拡大の取組の実施
- ・ 協定での災害時の契約、保障等の必要事項の記載

【連携の場づくりによる支援】

1) 自治体間の応援体制強化に向けた取組

- ・ 都道府県によるTEC-FORCEの設置促進と国による設置・運用のための必要な支援の検討
- ・ TEC-FORCE活動にあわせ、都道府県によるTEC-FORCE・市町村・行政経験者・民間業者等で、被災地での災害対応を実施する仕組みづくり
- ・ 連携へ参加する者の経歴等のリスト化による必要な人材活用に向けた取組強化
- ・ TEC-FORCEが地方自治体、専門家、行政経験者、民間事業者等とあわせて行動する仕組みの整備
- ・ 「包括協定」の効果の市町村への拡大、「包括協定」を締結する民間事業者の拡大、地域の実情に合わせた「個別協定」の締結を促進

2) 組織間の災害情報の迅速な共有に向けた取組

- ・ DiMAPSの相互運用の強化等による、平常時も含めた国・県・市町村間の情報共有に向けた取組の推進
- ・ JAXAや民間事業者が国に提供する情報の市町村での活用の仕組みの整備

防災に関する市町村支援方策のあり方について

大規模災害時における資料村支援方策（案）の内容について

	早期に対応を図っていくべき施策	方向性が定まっており施策を検討するもの	施策の進め方を含め検討が必要
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 所管施設の管理に必要な基礎資料(地形図・施設台帳等)の事前準備や電子データ化の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 技術者養成 市町村が自ら行うべき被害報告、災害査定、成功認定を実施する技術者の養成 土木系職員以外の災害対応のコーディネート等が可能な人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> 大規模かつ激甚な災害の場合でも広範囲で効率的に被害調査等の被災地対応を実施するため、TEC-FORCEが地方自治体、専門家、行政経験者、民間事業者等と一体的に行動する仕組みの構築
都道府県	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県によるTEC-FORCEの設置促進 	<ul style="list-style-type: none"> TEC-FORCEの活動にあわせ、都道府県によるTEC-FORCE・市町村・行政経験者・民間業者等で、それぞれの被災地での災害対応を実施する仕組みづくり 国・県・市町村等がTEC-FORCE技術や災害復旧について研修・訓練等を実施し、技術力の底上げを図る TEC-FORCEや災害復旧における支援側・受援側の訓練の実施 連携に参加する者の経験や経歴を予めリスト化し、人材活用の推進 	
国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> 災害査定の効率化の「事前ルール化」 災害査定の調査・設計に要する費用の補助の拡充 国が代わって災害復旧事業を実施する仕組みの検討 TEC-FORCEの充実強化 現場力(ドローン等新機材の整備、訓練) 即応力(広域派遣に向けた迅速性・効率性確保のための仕組み整備) 統合力(機材の地域バランスのとれた整備) 都道府県によるTEC-FORCEの設置支援 DiMAPSの相互運用など国・県・市町村間の平常時も含めた情報共有強化に向けた取組の推進 TEC-FORCE調査や災害復旧実施の効率化のためICT機器による調査手法を活用するマニュアルを作成し、日常から活用することで人材育成を実施 地方自治体の負担軽減を図る工事発注方式のガイドライン作成 包括協定の効果を市町村まで拡大し、さらに包括協定を締結する民間事業者の拡大を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県によるTEC-FORCEの設置促進に必要な編成・資機材・技術の支援の確保 TEC-FORCEインストラクター部隊の設置 国のTEC-FORCEや都道府県によるTEC-FORCEの連携を着実に進めるため、TEC-FORCEの位置づけについてより明確化すべき 協定に基づき実施する初動調査の有効性の理解拡大 協定に記載すべき災害時の契約が業務時の保障等の必要事項の整理 	
外部専門家 民間技術者	<ul style="list-style-type: none"> 被災自治体職員が住民対応等により注力できる環境を整備するため、災害復旧支援業務の取組を促進 「地域防災マネージャー」制度による人材確保の強化 国、県、市町村等で行政経験者の活用拡大 「災害復旧技術専門家」等の専門家による助言や人材育成の強化 災害時にJAXAが国に提供する情報を市町村で活用できる仕組みの整備 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時に民間事業者が国に提供する情報を市町村で活用できる仕組みの整備 	

凡例

- 青：市町村に対する直接支援
- 緑：市町村の実行力を高めるための支援
- 橙：連携の場づくりによる支援

防災に関する市町村支援方策に関する有識者懇談会

防災に関する資料村支援方策のあり方について 提言骨子(案)

はじめに

1. 市町村における災害対応の現状について

- 近年、地方自治体の職員は年々減少しており、災害対応に必要な技術力や経験の蓄積・継承が困難
- 地震や水災害などの大規模な災害が頻発しているが、個々の市町村で災害対応に対する経験を積む機会は限られる
- 市町村が災害対応の初期段階から復旧が完了するまでの対応を着実に実施するための対策が急務

2. 市町村への支援方策に関する提言

(1) 市町村に対する直接的支援

1) 国からの支援強化に向けた取組

- ・ TEC-FORCE（リエゾン含む）の災害対応の迅速化・効率化を図るため、ドローン等の活用による現場力の向上、災害時の広域派遣に向けた即応力の向上、機材の地域バランスの取れた整備や広域訓練による統合力の向上を図ることによって、TEC-FORCEの更なる充実強化を図り地方自治体の支援を強化すべき
- ・ TEC-FORCEによる災害対応のインストラクター部隊を設置し、地方整備局のTEC-FORCEの技術の向上を図るべき
- ・ 国のTEC-FORCEや都道府県によるTEC-FORCEの連携を着実に進めるため、TEC-FORCEの位置づけについてより明確化すべき
- ・ 緊急的な対応に高度な技術を要する災害復旧工事については、速やかな工事実施により早期の復旧・復興が可能となるよう、国等が代わって工事を実施するなどの技術的支援が実施出来る仕組みを検討すべき

2) 災害復旧事業の迅速化・効率化に向けた取組

- ・ 災害査定の迅速化のための必要な手続きの効率化（簡素化）をより前倒しして実施するための仕組みを検討すべき
- ・ 災害復旧における調査・設計段階の地方負担の軽減を図るべき
- ・ 「災害復旧技術専門家」等の専門家による助言や講習会等の人材育成の活動など地域支援に向けた取組を強化すべき

(2) 市町村の実行力を高めるための支援

1) 災害復旧担当職員の技術力向上に向けた取組

- ・ TEC-FORCE調査や災害復旧実施の効率化のためのICT機器による調査手法を活用するマニュアルを作成し、日常から活用を図っていくことで人材育成を行っていくべき
- ・ 市町村が自ら行うべき被害報告、災害査定、成功認定を実施する技術者の養成を行っていくべき
- ・ 土木系職員以外についても、災害対応のコーディネート等の対応が可能となるよう人材育成を図っていくべき
- ・ 国・県・市町村等が、TEC-FORCEの災害対応技術や災害復旧事業について研修・訓練等を行い職員の技術力を向上させ、技術力の底上げを図るべき
- ・ TEC-FORCEや災害復旧における支援側・受援側それぞれの立場における訓練を実施していくべき
- ・ 地方自治体が所管施設の管理を適切に実施するために必要な地形図や施設台帳等の基礎資料は、災害時の被害状況の把握の迅速化・効率化にも有効であるため、事前準備や電子データ化のための取組を強化していくべき
- ・ 災害査定以降の地方自治体の負担を軽減するため、発注の迅速化のための取組や、CM方式のような新たな発注方式をさらに活用していくなど、工事の発注方式等についても検討を行っていくべき

2) 民間の技術者・組織の効率的な活用に向けた取組

- ・ 地方自治体職員が被災した住民への災害対応等に専念できる環境を整備するため、TEC-FORCEの報告書から災害査定申請書の作成が迅速かつ円滑に行えるよう仕組みを整備していくべき
- ・ TEC-FORCEや災害査定・復旧などの災害対応を経験した行政経験者等の人材の活用促進のための仕組みを整備していくべき
- ・ 協定に基づき民間事業者が実施する初動調査の有効性を広く周知することにより、災害対応に関する理解拡大のための取組についても実施していくべき
- ・ 協定締結時に災害時の契約や業務時の保障等の必要事項についても盛り込むべき

(3) 連携の場づくりによる支援

1) 自治体間の応援体制強化に向けた取組

- ・ 大規模災害における市町村の災害対応を支援するため、都道府県によるTEC-FORCEの設置を推進し、国は都道府県が設置・運用するための必要な編成・資機材・技術等の支援を行うべき
- ・ TEC-FORCE活動にあわせ、都道府県によるTEC-FORCE、市町村、行政経験者・民間業者等で、被災地での災害対応を実施する仕組みづくりを行うべき
- ・ 被災地での災害対応を連携して行う者の経験や経歴をリスト化するなど、被災自治体を支援する人材の活用促進に向けた取り組みを強化すべき
- ・ 大規模かつ激甚な災害の場合でも広範囲で効率的に被害調査等の被災地対応を実施するため、TEC-FORCEが地方自治体、専門家、行政経験者、民間事業者等と一体的に行動する仕組みを作るべき
- ・ 広域的な業者と資機材の支援等も含めた「包括協定」の効果を市町村まで拡大し、さらに「包括協定」を締結する民間事業者の拡大を図るとともに、地域の実情にあわせた「個別協定」の締結も促進していくべき

2) 組織間の災害情報の迅速な共有に向けた取組

- ・ DiMAPSの相互運用の強化等による、平常時も含めた国・県・市町村間の情報共有強化に向けた取組を推進すべき
- ・ 災害時にJAXAや民間事業者が国に提供する情報を市町村で活用できるように仕組みを整備すべき